



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月12日

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所 名
 コード番号 3384 URL <http://www.arkcore.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03-5837-3611
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	4,231	5.1	127	28.5	129	31.8	90	50.7
24年2月期	4,026	26.9	178	56.9	190	74.8	182	26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	4,575.71		19.1	11.1	3.0
24年2月期	9,284.05		54.4	19.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 百万円 24年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	1,205	518	43.0	26,297.37
24年2月期	1,129	427	37.9	21,721.67

(参考) 自己資本 25年2月期 518百万円 24年2月期 427百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	228	150	119	606
24年2月期	234	142	0	409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期		0.00		0.00	0.00			
25年2月期		0.00		0.00	0.00			
26年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成26年2月期の業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,195	4.7	118	15.0	120	12.9	72	46.1	3,701.88
通期	4,138	2.2	110	13.4	115	10.8	67	24.7	3,443.81

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	19,700 株	24年2月期	19,700 株
期末自己株式数	25年2月期	株	24年2月期	株
期中平均株式数	25年2月期	19,700 株	24年2月期	19,700 株

発行済株式数に関する注記

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成25年4月18日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の変動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気回復の兆しが見え始めていたものの、世界景気の減速を背景として製造業の生産、輸出が減少してきており、企業収益が厳しさを増しております。また、欧州、中国等の対外経済環境の不確実性により、海外景気の下振れするリスクが高まり、わが国経済にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社では、中古バイク事業において、これまでと同様にSEO(検索エンジン最適化)、リスティング広告、アフィリエイト等インターネットにおける各種プロモーション活動に注力し、買取台数の確保に向けた取り組みを行ってまいりました。

また、ゲオショップ事業においては、平成24年6月よりゲオショップFC店が2店舗増加する予定でしたが、当該店舗の賃貸人より、賃借人から当社への転貸借契約の承認が得られなかったため、平成24年8月に当該2店舗の譲受けを中止することを決定いたしました。その結果、同店は6店舗での運営を継続しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,231百万円(前期比5.1%増)、営業利益は127百万円(前期比28.5%減)、経常利益は129百万円(前期比31.8%減)、当期純利益は90百万円(前期比50.7%減)となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

<中古バイク事業>

中古バイク事業では、買取台数は11,606台(前期比0.7%増)となりました。第1四半期会計期間は前年同期比21%増で過去最高の台数でしたが、第2四半期以降の各会計期間は前年同期を下回り、年間では微増に留まりました。

販売台数は11,550台(前期比2.1%増)となりました。販売台数も第1四半期会計期間は前年同期比21%増で過去最高の台数でしたが、第2四半期以降の買取台数の推移に伴って販売台数も微増となりました。

売上高は、販売台数が微増となったものの、販売単価は前期比5千円の減少となりました。一方、粗利単価は前期比1千円の増加となっております。

その結果、売上高2,427百万円(前期比0.5%減)、営業利益174百万円(前期比12.7%増)となりました。

<ゲオショップ事業>

ゲオショップ事業では、平成23年9月よりゲオFC店が6店舗体制となって1年経過しております。前事業年度は第2四半期累計期間まで4店舗であったことから、当事業年度において当該事業の売上高は増加しておりますが、1店舗当たりの売上高は前期比5%の減少となっております。

売上種類別にみますと、各種メディアのレンタル売上及び中古のゲーム機器、ゲームソフトのリサイクル売上といった粗利率の高い商品等の売上高が減少していることが影響し、1店舗当たりの売上総利益は前期比11%の減少となっております。

その結果、売上高1,804百万円(前期比13.7%増)、営業損失38百万円(前期は営業利益25百万円)となりました。

次期の見通し

平成26年2月期における事業別の見通しは下記のとおりとなります。

中古バイク事業では、買取台数が前事業年度よりも2%程度減少することを見込んでおり、販売台数も同程度の減少となる見込みですが、買取したバイクの販路の最適化を図ることで販売単価及び粗利単価は前事業年度と同程度の水準を保ち、売上総利益の確保に努めます。一方、販売費及び一般管理費については、今後の事業展開に向けた人員増を予定しているため、前事業年度よりも増加する見込みです。

ゲオショップ事業では、メディアレンタル及びリサイクルゲームソフトの業績は平成25年2月期よりも下方に推移することが見込まれるため、売上高及び売上総利益は減少することが見込まれます。一方、のれんの償却額が減少することで販売費及び一般管理費が減少する見込みであるため、営業損失は平成25年2月期よりも縮小することを見込んでおります。

なお、ゲオショップ事業については32ページの重要な後発事象に記載のとおり、株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオから当社の運営するゲオショップ全店舗に係るフランチャイズ加盟基本契約について平成25年3月22日付けの解除通知を受領しておりますが、業績予想では当該事業が今後も継続するものとして作成しております。当該事業が継続できなくなった場合には、速やかに修正いたします。

また、平成25年3月25日に開催した臨時株主総会において当社定款の一部を変更し、今後の新規事業として予定している不動産事業等を目的に追加しておりますが、今回の業績予想ではこれら新規事業の業績を見込んでおりません。

以上より、平成26年2月期は、売上高4,138百万円(前期比2.2%減)、営業利益110百万円(前期比13.4%減)、経常利益115百万円(前期比10.8%減)、当期純利益67百万円(前期比24.7%減)を想定しております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末において総資産は1,205百万円となり、前事業年度末と比較して75百万円増加しております。金融機関から短期及び長期の借入を実行したことを主因として現金及び預金は207百万円増加しましたが、減損損失を計上したことにより有形固定資産は23百万円、のれんは85百万円減少しております。

(負債)

当事業年度末において負債は687百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円減少しております。金融機関からの借入を実行したことにより短期借入金及び長期借入金の合計額は139百万円増加しましたが、社債は償還により20百万円減少し、過年度のゲオショップ事業譲受けに係る支払いにより未払金及び長期未払金は134百万円減少しております。

(純資産)

当事業年度末において純資産は518百万円となり、前事業年度末と比較して90百万円増加しており

ます。当期純利益90百万円を計上したためであります。

キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物は606百万円となり、前事業年度末から197百万円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は228百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益69百万円、減価償却費17百万円、減損損失60百万円、のれん償却36百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は150百万円となりました。これは主に、前事業年度以前のゲオショップ事業の譲受による支出138百万円、定期預金の預入による支出30百万円及び定期預金の払戻しによる収入20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は119百万円となりました。金融機関からの長期借入れによる収入250百万円及び短期借入れによる収入50百万円がありましたが、金融機関への長期借入金の返済による支出160百万円及び社債の償還による支出20百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	20.7	22.1	29.7	37.9	43.0
時価ベースの自己資本比率	48.4	42.1	51.3	82.8	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	508.8	518.2	245.2	115.7	170.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	12.2	15.9	39.7	44.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず財務基盤を強固にすることが重要であり、加えて今後の持続的成長を考えた場合に利益を配当として直ちに株主の皆様に還元するよりも、内部留保として当社の成長機会に使用させていただく方が、企業価値を高める効果が期待できるものと考えております。

よって、平成25年2月期及び平成26年2月期は配当を実施しない方針であります。

(4)事業等のリスク

バイク市場動向による影響

社団法人日本自動車工業会によれば、平成23年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,220万台であり、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの売上割合が中古バイク事業売上高の90%程度となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

少数のオークション会社による販売の影響

当社の中古バイク事業における販売の大部分は、オークション会社が主催する業者間オークションによるものであります。業者間オークションでは需給関係によって価格が決定するため、例えば同一商品であっても、その時々において売却(落札)価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針であります。想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高くなっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社の中古バイク事業は、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイク、中古メディア等の買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

また、中古バイクの出張査定及び買取りは、平成25年2月施行の特定商取引法「訪問購入」に該当するため、同法の定めにより出張査定及び買取りを行うこととなります。

今後、これらの法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

会社組織に関するリスク

平成25年2月28日現在、当社は取締役3名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員64名と小規模組織で事業展開しており、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報に関するリスク

当社は中古品の査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

当社は仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があるため、システムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

著作権法について

当社が行うビデオ・DVD・CDレンタル事業のうち、CDレンタル業務は、「著作権法」の貸与権に関する規定の適用を受けており、ビデオ・DVDレンタルについては、同法の頒布権に関する規定の適用を受けております。当社はこれらのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後同法令の改廃等が行われた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社は、平成24年5月29日付けで東京地方裁判所において、株式会社ゲオホールディングス並びに株式会社ゲオより訴訟を提起されており、当社がもともと両社から許諾を受けたことにより使用してきた「ゲオバイク」、「ゲオバイクDirect」等の営業表示の使用は、不正競争防止法等に違反するものとして、その使用の差し止め、表示の抹消等を求められております。

当社としては、当社の営業表示の使用は不正競争防止法等に違反するものではなく、正当な営業活動であって、原告の請求には理由がないものと認識しており、この認識に沿った主張を行っておりますが、今後の判決内容によっては当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社の状況は、以下のとおりとなっております。

(その他の関係会社)

(平成25年2月28日現在)

名称	所在地	資本金 (香港ドル)	主要な業 務内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NEWTONE INVESTMENT LIMITED	中華人民共和国香港 行政区	10,000	貿易業、コンサルテ ィング業、投資業	33.0	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の主たる事業である中古バイク事業におきましては、バイクユーザーがバイクを手放す際にバイク買取専門会社を利用する割合は高まりつつあるものの、未だ多くのユーザーは一般のバイク販売店、個人売買など買取専門会社以外の経路を利用しております。

当社は、中古バイク買取ブランド「ゲオバイク」、中古バイク販売ブランド「ゲオバイクダイレクト」の認知度を高めることにより、バイクユーザーに対して、ユーザーメリットの高い中古バイク買取・販売サービスを訴求しております。

具体的なユーザーメリットとしては、ユーザーが高くバイクを売ることができること、買取価格の透明性を実感できること、手軽で便利なサービスを利用できること、当社の買取したバイクを直接買うことができること等になります。

これらのユーザーメリットを提供していくことで、より多くのバイクユーザーから支持される企業となって、バイク業界を活性化することを目指すとともに、当社は一連のオペレーションをローコストで実現することに取り組み、高い成長性と収益性を実現することを中古バイク事業のビジョンといたします。

なお、当社は平成22年よりゲオショップ事業への進出を果たし、今後の事業の多角化への取り組みによって、収益の増大化、景気変動等による業績に大きな影響を及ぼすリスクの低減、事業の成長及び財務基盤の安定を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の改善を推進するためにも収益性を最重要視項目とし、営業利益対前年比100%以上を目標といたします。

中古バイク事業に関しては、1台当たりの売上単価、粗利単価及び広告費単価については従来どおりに重視し、買取りしたバイクに高い付加価値を与えることにより、売上単価、粗利単価の向上に努めるとともに、費用対効果の高い広告宣伝施策により広告費単価の縮減を図ってまいります。

ゲオショップ事業に関しては、店舗の営業活動の収益性が表される売上高営業利益率を重要視し、この数値を高めることを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中古バイク事業に関しては、バイク売却を希望するユーザーに対してきめこまかなサービスを提供する「サービス業」と定義しており、より満足度の高いサービスを提供すること及びそのサービスを広く認知していただくことが、当該事業の中長期的な成長のための重要な戦略と考えております。

より満足度の高いサービスを提供することに関しては、販売経路の拡大により、当社がより高くバイクを売却できることに取り組み、その結果、買取り価格をより高いものにしていくこと、また、お客様のニーズに即した売却方法として、当社が直接買取するという方法以外のサービスの構築にも取り組み、お客様にとってより高くバイクを売却できるサービス、利便性が高いサービス、買取価格に透明性があり利用することに対する安心度、利用した結果への満足度が高いサービスを構築したいと考えております。

さらに、中古バイク販売サービス「ゲオバイクダイレクト」の強化を図り、顧客満足度の向上、その効果による収益の増大を図ってまいります。

また、事業の多角化への取り組みとして、古物売買事業、余暇事業、ゲオブランド等の点で「ゲオバイク」事業との共通性があるゲオショップ事業への進出を果たしましたが、今後も収益の増大と安定、為替変動等の景気要因による業績への影響リスクの低減等、事業の成長と財務基盤の安定を図るためにも、当社事業と関連性のある事業への進出を検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題

中古バイク事業において中長期的に成長していくためには、当社がバイクユーザーにとってより身近な存在となるためのブランドの認知度の向上及び顧客満足度の高いサービスを実施していくことが必要となっております。

ブランド認知度の向上につきましては、各種広告媒体等を活用し、「ゲオバイク」の認知度を高めること及びバイクユーザーにメリットのあるサービスを提供していくことで、当社サービスを利用する顧客を獲得してまいります。

顧客満足度の高いサービスにつきましては、中古バイクの購入を希望するユーザーに対して当社が買い取ったバイクをユーザーに直接販売(小売)する「ゲオバイクダイレクト」事業の強化により、ユーザーに良質で市場価格よりも安価なバイクを購入する機会を提供すること、また小売台数の増大による売却単価、粗利単価の向上分をバイクの売却を希望するユーザーにも還元することによって実現してまいります。

ゲオショップ事業においては、当該事業による収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくために、店舗運営の核となる人材の発掘、受入及びノウハウの構築等を積極的に行っていくことが必要となっております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,117	636,539
売掛金	28,200	27,536
商品	340,061	337,624
貯蔵品	2,423	3,138
未収入金	6,947	8,783
前渡金	50,000	—
前払費用	25,247	24,419
繰延税金資産	—	11,284
その他	417	202
流動資産合計	882,416	1,049,529
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	105,596	106,408
減価償却累計額	46,348	58,125
減損損失累計額	—	9,770
建物附属設備(純額)	59,247	38,513
構築物	22,459	22,459
減価償却累計額	11,653	13,389
減損損失累計額	—	1,001
構築物(純額)	10,806	8,068
工具、器具及び備品	10,987	11,365
減価償却累計額	8,734	9,165
減損損失累計額	—	57
工具、器具及び備品(純額)	2,253	2,142
有形固定資産合計	72,307	48,724
無形固定資産		
のれん	152,668	67,398
ソフトウェア	2,719	962
電話加入権	136	136
無形固定資産合計	155,524	68,496
投資その他の資産		
出資金	96	91
差入保証金	15,744	14,073
繰延税金資産	—	23,082
その他	3,680	1,300
投資その他の資産合計	19,521	38,546
固定資産合計	247,352	155,767
資産合計	1,129,768	1,205,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,228	71,837
短期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	64,990	80,628
未払金	177,908	126,326
未払法人税等	7,222	16,585
未払消費税等	22,160	18,666
未払費用	45,601	37,525
前受金	4,390	4,339
預り金	4,259	7,627
賞与引当金	—	13,275
その他	1,817	544
流動負債合計	432,578	447,354
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	135,949	209,884
長期未払金	83,324	—
固定負債合計	269,273	239,884
負債合計	701,851	687,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金	260,535	260,535
資本剰余金合計	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	65,443	24,698
利益剰余金合計	65,443	24,698
株主資本合計	427,916	518,058
純資産合計	427,916	518,058
負債純資産合計	1,129,768	1,205,296

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	4,026,929	4,231,702
売上原価		
商品期首たな卸高	286,431	340,061
当期商品仕入高	2,505,727	2,565,939
合計	2,792,159	2,906,001
商品期末たな卸高	¹ 340,061	¹ 337,624
売上原価合計	2,452,097	2,568,376
売上総利益	1,574,832	1,663,325
販売費及び一般管理費		
販売手数料	91,206	92,705
販売促進費	16,832	13,250
運賃	36,381	37,785
広告宣伝費	114,857	120,770
役員報酬	64,650	70,950
給料及び手当	408,090	465,265
賞与	17,301	10,853
賞与引当金繰入額	1,380	13,275
法定福利費	51,590	60,953
旅費及び交通費	67,320	70,468
減価償却費	21,844	17,101
地代家賃	167,411	194,245
その他	337,476	368,123
販売費及び一般管理費合計	1,396,342	1,535,748
営業利益	178,489	127,576
営業外収益		
受取利息	98	114
受取手数料	2,358	3,987
受取保険金	5,625	176
協賛金収入	3,266	—
助成金収入	2,250	100
雑収入	4,173	5,543
営業外収益合計	17,771	9,921
営業外費用		
支払利息	4,422	4,062
社債利息	1,414	1,038
訴訟関連費用	—	2,600
雑損失	248	192
営業外費用合計	6,086	7,892
経常利益	190,174	129,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	2 4	—
減損損失	—	3 60,259
災害による損失	428	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,003	—
特別損失合計	3,437	60,259
税引前当期純利益	186,737	69,346
法人税、住民税及び事業税	3,841	13,571
法人税等調整額	—	34,367
法人税等合計	3,841	20,795
当期純利益	182,895	90,141

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	232,825	232,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,535	260,535
資本剰余金合計		
当期首残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	248,338	65,443
当期変動額		
当期純利益	182,895	90,141
当期変動額合計	182,895	90,141
当期末残高	65,443	24,698
利益剰余金合計		
当期首残高	248,338	65,443
当期変動額		
当期純利益	182,895	90,141
当期変動額合計	182,895	90,141
当期末残高	65,443	24,698
株主資本合計		
当期首残高	245,021	427,916
当期変動額		
当期純利益	182,895	90,141
当期変動額合計	182,895	90,141
当期末残高	427,916	518,058
純資産合計		
当期首残高	245,021	427,916
当期変動額		
当期純利益	182,895	90,141
当期変動額合計	182,895	90,141
当期末残高	427,916	518,058

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	186,737	69,346
減価償却費	21,844	17,101
減損損失	—	60,259
のれん償却額	24,321	36,122
賞与引当金の増減額 (は減少)	—	13,275
支払利息	4,422	4,062
社債利息	1,414	1,038
訴訟関連費用	—	2,600
有形固定資産除却損	4	—
災害損失	428	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,003	—
売上債権の増減額 (は増加)	6,309	663
たな卸資産の増減額 (は増加)	17,987	1,722
仕入債務の増減額 (は減少)	21,899	12,391
その他の流動資産の増減額 (は増加)	39,967	49,840
その他の流動負債の増減額 (は減少)	39,910	5,948
その他	3,236	2,446
小計	242,960	240,138
利息の支払額	5,893	5,204
法人税等の支払額	2,899	3,605
訴訟関連費用の支払額	—	2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,166	228,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	30,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	6,597	2,191
無形固定資産の取得による支出	—	399
差入保証金の差入による支出	1,388	192
差入保証金の回収による収入	62	314
事業譲受による支出	² 114,749	² 138,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,673	150,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	85,000	250,000
長期借入金返済による支出	65,100	160,427
社債の償還による支出	20,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	119,573
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	91,393	197,421
現金及び現金同等物の期首残高	317,723	409,117
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 409,117	¹ 606,539

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

中古バイク事業の商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ゲオショップ事業のレンタル商品

経済的使用価値を勘案し、毎月の仕入価格の総額を12ヵ月間にわたり定額で商品から売上原価に振り替えております。

ゲオショップ事業のその他商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に属する額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度においては、賞与支給確定額8,250千円を「未払費用」に含めて計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7)会計方針の変更

該当事項はありません。

(8)追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	1,992千円	3,463千円

2 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
車両運搬具	4千円	千円

3 減損損失

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
ゲオショップ事業店舗	建物附属設備、構築物、 工具器具備品、のれん、 保証金	ゲオひばりヶ丘店(東京都西東京市) ゲオ田無北原店(東京都西東京市) ゲオ富士宮店(静岡県富士宮市)

当社は、事業別に資産グループを設定し、ゲオショップ事業については店舗単位で資産グループを設定しております。上記店舗については、2事業年度連続して営業損失を計上し、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。

減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物附属設備	9,770
構築物	1,001
工具器具備品	57
のれん	49,147
差入保証金	283

なお、回収可能価額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額はマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,700			19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,700			19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	429,117千円	636,539千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	20,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	409,117千円	606,539千円

2 事業譲受により増加した資産の主な内訳

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

コンシダレット株式会社

(平成23年9月1日現在)

流動資産	36,811千円
固定資産	9,252千円
のれん	118,014千円
資産合計	164,079千円
事業譲受の対価	164,079千円
コンシダレット株式会社の現金及び現金等価物	千円
事業譲受の対価の未払額	109,160千円
差引：当事業年度の事業譲受による支出	54,919千円
前事業年度の事業譲受による支出	59,830千円
事業譲受による支出	114,749千円

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

事業譲受による支出は、前事業年度以前の事業譲受の対価の未払額に係る支出であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については長期の銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブ及び投機的な取引等は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション会社、クレジット会社との取引に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗出店に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが1年以内の支払期日であります。

未払金は、主に事業譲受に伴う対価の支払いに係るものであり、平成26年11月までの分割支払いの予定でしたが、平成25年3月に全額を支払っておりますので、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で平成30年2月、社債の償還日は平成27年3月であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、取引の安全と債権の保全を図っております。

資金調達に係る流動性のリスクの管理

当社は、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手元流動性を売上高1ヵ月から2ヵ月相当分を維持することにより、流動性リスクの管理をしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	429,117	429,117	
(2)売掛金	28,200	28,200	
(3)未収入金	6,947	6,947	
(4)差入保証金	15,744	14,343	1,401
資産計	480,009	478,608	1,401
(1)買掛金	84,228	84,228	
(2)短期借入金			
(3)未払金(1年内支払予定の長期未払金を除く)	39,496	39,496	
(4)社債	70,000	71,009	1,009
(5)長期借入金	200,939	201,762	823
(6)長期未払金	221,736	219,812	1,923
負債計	616,399	616,309	90

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	636,539	636,539	
(2)売掛金	27,536	27,536	
(3)未収入金	8,783	8,783	
(4)差入保証金	14,073	13,463	609
資産計	686,933	686,323	609
(1)買掛金	71,837	71,837	
(2)短期借入金	50,000	50,000	
(3)未払金	126,326	126,326	
(4)社債	50,000	50,639	639
(5)長期借入金	290,512	291,282	770
負債計	588,676	590,086	1,410

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

預金は短期であり、売掛金、未収入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金

敷金等の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、私募債の市場価格がないため、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	429,117			
売掛金	28,200			
未収入金	6,947			
合計	464,265			

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	636,539			
売掛金	27,536			
未収入金	8,783			
合計	672,859			

3 社債、長期借入金及び長期未払金の決算日後の償還・返済・支払予定額
前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	20,000	20,000	20,000	10,000		
長期借入金	64,990	50,649	43,109	31,471	10,720	
長期未払金	138,412	77,663	5,660			
合計	223,402	148,312	68,769	41,471	10,720	

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	20,000	20,000	10,000			
長期借入金	80,628	80,628	74,228	38,308	16,720	
合計	100,628	100,628	84,228	38,308	16,720	

(有価証券関係)

有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	146	83
付与		
失効	5	2
未確定残	141	81

単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産		
賞与引当金等	千円	5,757千円
未払事業税	1,383千円	1,715千円
未払事業所税	744千円	818千円
商品評価損等	2,427千円	2,992千円
固定資産		
権利金	697千円	434千円
減損損失	千円	22,648千円
資産除去債務	1,691千円	1,967千円
繰越欠損金	50,855千円	千円
繰延税金資産合計	57,799千円	36,334千円
評価性引当金	57,799千円	1,967千円
繰延税金資産の純額	千円	34,367千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.6%
住民税均等割等	2.1%	5.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.9%
評価性引当金純増減	40.8%	80.5%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%	30.0%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.7%
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	38.0%
平成28年3月1日以降	35.6%

その結果、繰延税金資産の金額が2,710千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1)当該資産除去債務の概要

本社、店舗の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	6,870千円	6,870千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	6,870千円	6,870千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「中古バイク事業」及び「ゲオショップ事業」の2つを報告セグメントとしております。「中古バイク事業」は、中古バイクの買取・販売を行っており、「ゲオショップ事業」は、株式会社ゲオが展開する「ゲオ」のフランチャイジーとして店舗運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	財務諸表計上額
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計		
売上高	2,439,720	1,587,209	4,026,929		4,026,929
セグメント利益	154,487	25,823	180,310	1,821	178,489
セグメント資産	478,625	650,382	1,129,008	760	1,129,768
セグメント負債	200,172	501,528	701,701	150	701,851
その他の項目					
減価償却費	15,010	6,783	21,793	51	21,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,175	128,537	133,712	152	133,864

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	財務諸表計上額
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計		
売上高	2,427,205	1,804,496	4,231,702		4,231,702
セグメント利益	174,043	38,779	135,263	7,687	127,576
セグメント資産	739,305	465,991	1,205,296		1,205,296
セグメント負債	443,297	243,941	687,238		687,238
その他の項目					
減価償却費	10,491	6,589	17,080	21	17,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,308	1,282	2,590		2,590

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,902,967	中古バイク事業

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,851,179	中古バイク事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計			
減損損失		60,259	60,259			60,259

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計			
当期償却額		24,321	24,321			24,321
当期末残高		152,668	152,668			152,668

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計			
当期償却額		36,122	36,122			36,122
当期末残高		67,398	67,398			67,398

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 22.75	代表者の連 帯保証	当社の銀行 借入に対す る連帯保証 (注)	124,459	-	-
							家賃等の被 保証(注)	8,532	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡康弘			当社代表 取締役	(被所有) 直接 22.75	代表者の 連帯保証	家賃等の被 保証(注)	8,532		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	21,721円67銭	26,297円37銭
1株当たり当期純利益金額	9,284円05銭	4,575円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	182,895	90,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,895	90,141
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700	19,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数146個(146株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数83個(83株)	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数141個(141株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数81個(81株)

(重要な後発事象)

(1) 経営上の重要な契約の解除通知について

当社は、株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオから、平成25年3月22日付けの通知書を受領いたしました。通知書では、ゲオショップ全6店舗に係るフランチャイズ加盟基本契約全てと、フランチャイズ契約に関連する契約の一切を解約するとし、上記契約終了については、業務引継ぎ等のため猶予期間を設け、同通知書の当社到着後3ヶ月を経過した日をもって終了するとなっております。この通知に対する当社の対応方針は現在検討中であります。

(2) 臨時株主総会について

当社は、平成25年3月25日に臨時株主総会を開催し、下記の決議事項について決議いたしました。

第1号議案 資本準備金の額の減少の件

資本準備金260,535,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることになりました。資本準備金の減少は、平成25年3月26日に効力を発生しております。

第2号議案 定款一部変更の件

当社定款第2条の目的に新規事業として予定している項目を追加いたしました。

第3号議案 取締役4名選任の件

当社取締役に新たに4名が選任され就任いたしました。

5. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
中古バイク事業	1,477,838	97.9
ゲオショップ事業	1,088,101	109.2
合計	2,565,939	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
中古バイク事業	2,427,205	99.5
ゲオショップ事業	1,804,496	113.7
合計	4,231,702	105.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	1,902,967	47.3	1,851,179	43.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)役員の異動

該当事項はありません。